

新広域道路交通ビジョン(案)の概要 (中国ブロック版)

令和3年 7月 7日

新広域道路交通ビジョン(中国ブロック版)(案)

新広域道路交通ビジョン(中国ブロック版)(案)の概要

第1章 はじめに

- 検討の背景
「新たな国土構造の形成」「グローバル化」「国土強靱化」等の社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化、技術の進展を見据えた新たな広域道路ネットワークの検討の必要性。
- 計画期間と対象地域

第2章 地域の将来像

- 【中国地方の地域の現状】**
- 物流・人流の結節点としての地理的な優位性
 - 分散型の地域構造
 - 臨海部に集積するものづくり産業
 - 歴史・文化遺産など魅力的な観光資源を有する
 - 激甚化、多頻度化する災害リスクを多く抱える
- 【中国地方の将来像】**
- 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏
 - 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏
 - 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏
 - 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

第3章 広域的な交通の課題と取組

- 【中国地方の交通の現状と課題】**
- 未完成の高速交通ネットワーク
 - アクセス性に課題がある空港・港湾
 - 都市部で慢性的に発生する交通渋滞
 - 交通事故が集中して発生する箇所
 - 公共交通機関が手薄な地方部、高齢者の移動手段の確保
 - トラック大型化への対応等
 - 頻発する大規模災害によるネットワークの寸断
 - インフラの老朽化
- 【技術革新を踏まえた新たな取組】**
- ETC2.0等のビッグデータを用いた分析
 - 自動運転の取組

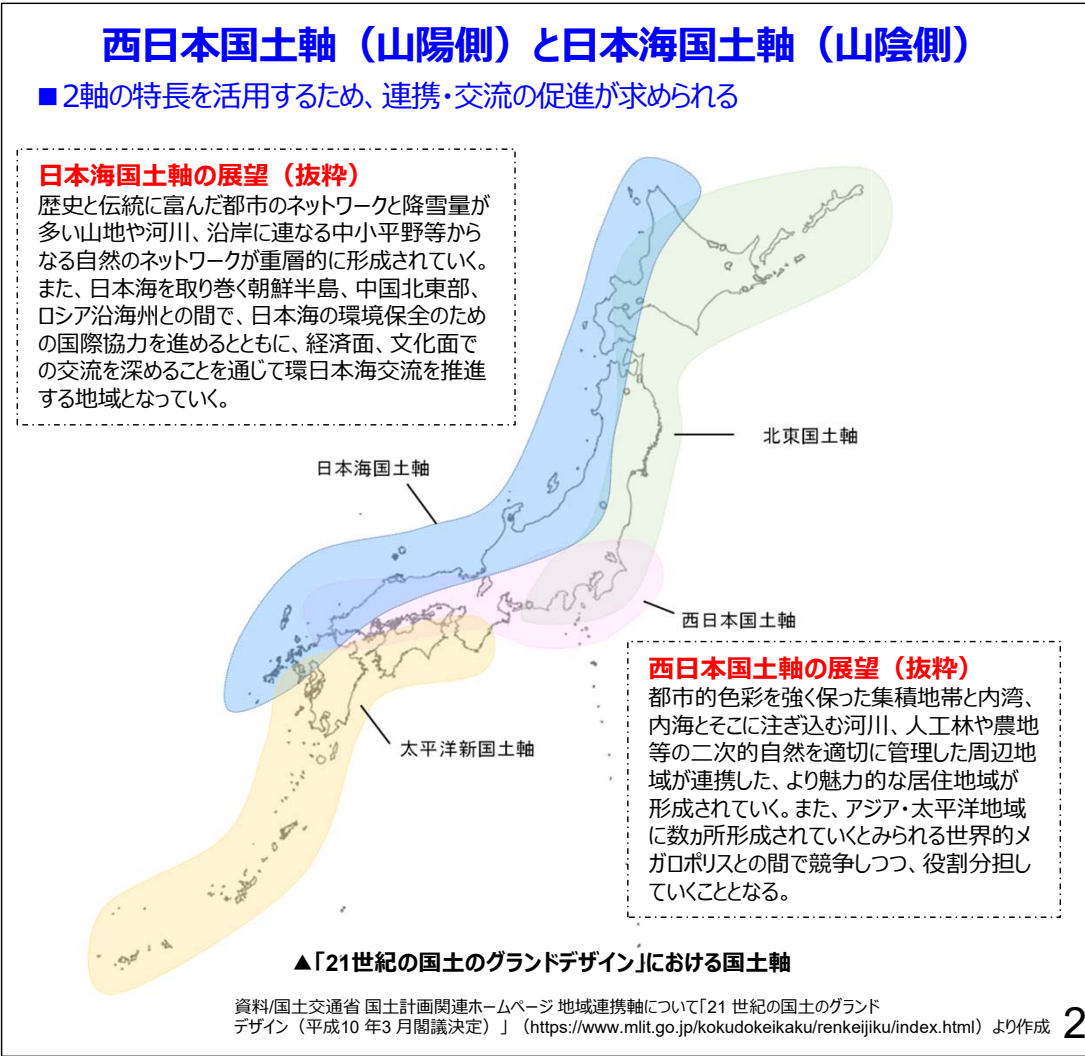
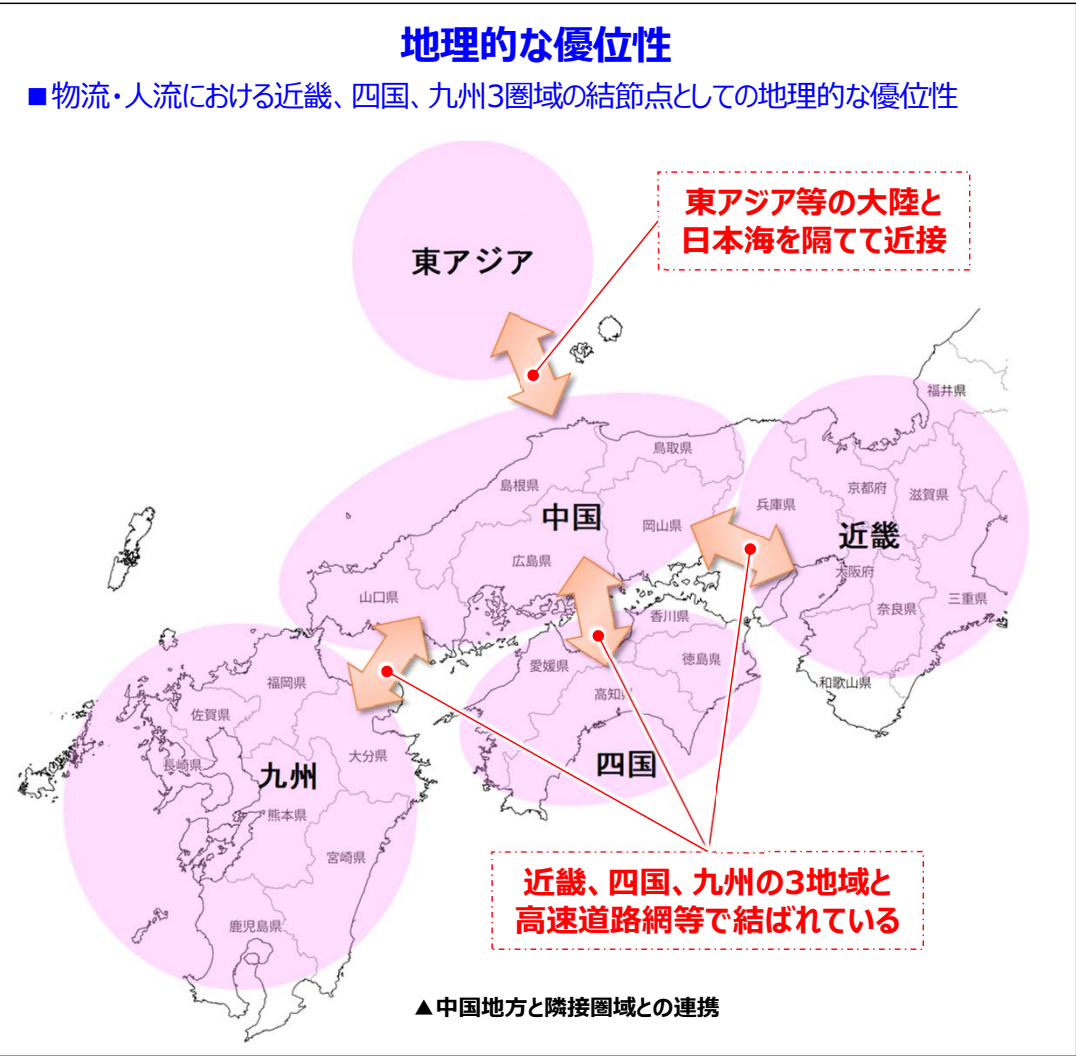
第4章 広域的な道路交通の基本方針

- 【広域道路ネットワーク】**
- 山陽と山陰のヒト・モノ・カネ・情報が活発に交わり結びつく道路ネットワークの強化
 - 交通・物流拠点と高規格道路等のネットワーク強化
 - 広域観光周遊ルートの形成と観光拠点へのアクセス性の向上
 - 自動運転等将来のモビリティへの備え
 - 災害時等においても機能する強靱な広域ネットワークの確保
- 【交通・防災拠点】**
- 多様な交通モード間の接続強化
 - 国際物流及び国際交流を支える空港・港湾の機能強化
 - 中山間地域等における生活サービス確保のための「小さな拠点」の形成
 - 住民の安全・安心に寄与する防災拠点の形成
- 【ICT交通マネジメント】**
- ICT・AI等をフル活用した交通マネジメントの強化
 - ICT・ビッグデータを活用した多様な交通情報の収集と提供
 - 新たなモビリティの導入検討
 - 道路インフラの長寿命化

中国地方の地域の実況

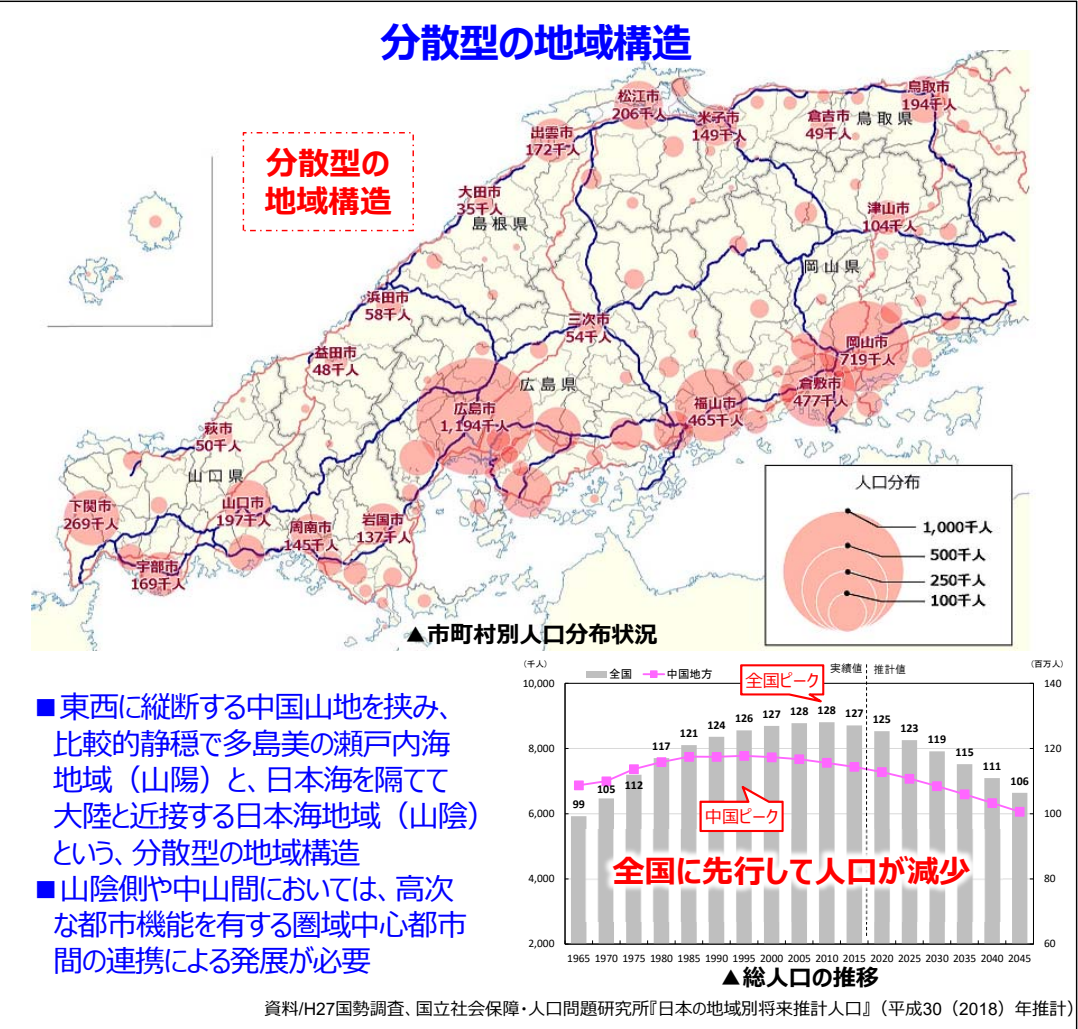
中国地方の概要

- 中国地方は、経済発展が著しい東アジア等の大陸と日本海を隔てて近接している他、比較的静穏で多島美の瀬戸内海に囲まれており、**近畿、四国、九州の3地域と高速道路網等で結ばれているなど、物流・人流の結節点として地理的な優位性がある。**
- 中国地方は4つの国土軸のうち、**西日本国土軸（山陽側）と日本海国土軸（山陰側）の2軸により形成**されており、それぞれの軸が有する特長の活用が期待される。



地域構造と都市間の結びつき

- 山陽側の都市に人口が集中している一方、山陰側や中山間には比較的人口規模の小さい都市が多く存在する**分散型の地域構造**。
- 中国地方の**人口は全国に先行して減少に転じており**、比較的人口規模の小さい都市が多く存在する山陰側や中山間においては、山陽側に位置する高次な都市機能を有する中枢・中核となる都市を中心とした**都市間連携による発展が必要**。
- **山陽側では広島市、岡山市・倉敷市、山陰側では米子市、松江市、出雲市を中心とした、山陰、山陽を問わない広範囲の都市間の結びつき（都市間OD量）が顕在**。

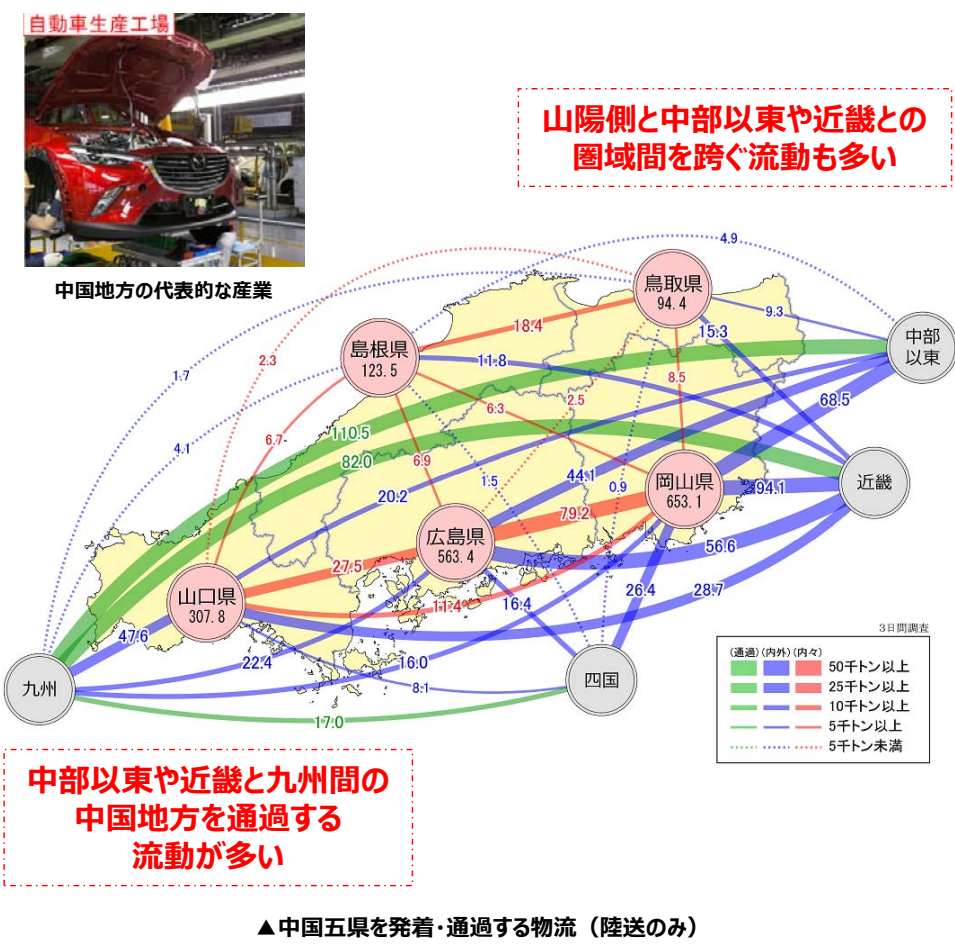


中国地方の物流

- 中国地方の陸送における物流は、中部以東や近畿と九州間の中国地方を通過する流動が多く、山陽側各県と中部以東や近畿との圏域を跨ぐ流動も多い。
- 空港・港湾における貨物輸送量では、広島空港・広島港が中国地方全体の物流の中心的な役割。

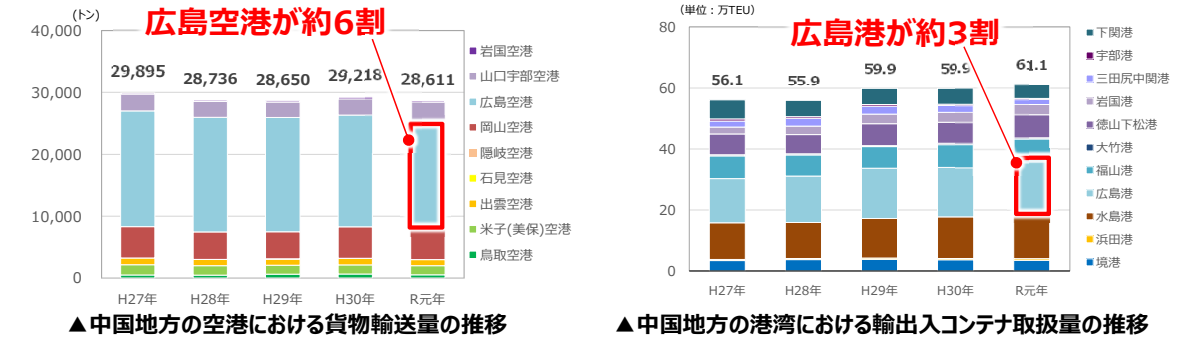
中国地方の陸送における物流

- 中国地方を通過する流動が多く、また山陽側各県と圏域を跨ぐ流動も多い
- 中国地方内の県間流動は、隣接県が中心



中国地方の空港・港湾における物流

- 広島空港が航空貨物輸送量の中国地方全体の約6割を占めている
- 瀬戸内海側の国際拠点港湾である広島港が中国地方全体の港湾物流の中心的な役割



中国地方の産業・観光

- オンリーワン・ナンバーワン企業が、瀬戸内海側の臨海部を中心に数多く存在し、日本海側地域にも電気・電子機械等が集積。
- 観光においては、4つの世界遺産を有している他、魅力的な観光資源が地域に点在するが、中国地方の観光宿泊客数の全国シェアは4.6%であり、外国人宿泊数に限れば全国シェアは1.9%と低水準で推移。

臨海部に集積するものづくり産業

■ 加工組立型産業を含めオンリーワン・ナンバーワン企業が、瀬戸内海側の臨海部を中心に数多く存在し、日本海側地域にも電気・電子機械等の集積があり、ものづくり産業に強みを有しており、中国地方の経済をけん引



中国地方で製造されている電気機械器具

三菱重工(株)広島製作所 ※1
タイタニウム鋼 売上高世界1位
ビル用制御装置 シェア:国内約80%
鋼製建築 シェア:国内約80%

(株)シンコー ※2
船用LNGポンプ シェア:国内100%、世界90%

(株)ミカサ ※3
国際レーダーボール連盟(FIVB)主催の国際大会公式試合球「MVA200」
萬国製針(株) ※3
手縫針 シェア:国内トップ

日立金属(株)安来工場 ※1
高圧特殊鋼 製品重量で輸出量世界一
(株)守谷刃物研究所 ※1
パワーステッピング用バーン シェア:世界約40%

清和鉄工(株) ※1
ギア歯車/クランク(自動車用) シェア:国内約70%

日本セミック(株) ※2
赤外線センサ シェア:国内70%、世界30%
(株)ササヤマ ※1
薄型テレビ向けフレーム金型 シェア:世界約70%
グッドヒル(株) ※1
国内生産イーシーオーダー紳士服 約25%生産

オーデス(株) ※1
携帯電話用筐体シート シェア:国内50%超

(株)ショウエイ ※1
船用ディーゼルエンジンカム シェア:世界約65%

(株)メイト ※2
プラスチックマグネット材料 シェア:国内60%、世界70%

(株)フジワラテクノアート ※2
新造生体技術 シェア:国内80%
(株)クラレ岡山事業所 ※1
ヒートロン シェア:世界約80% (中国を除く)
ナカミマプロベラ(株) ※2
船舶用推進機器 シェア:国内約100%、世界約30%
オーグー技研(株) ※2
倉庫用入庫機器「ジュスト」 シェア:国内40%

JFEスチール(株)西日本製鉄所 ※1
組鋼車一の製鉄所として世界最大規模の生産量
クラレ玉島(株) ※1
光學用ガラスフィルム シェア:国内約50%
ENEOS株式会社(株)水島製油所 ※1
国内最大の近代総合製油所
原油処理能力:約35万バレル/日
倉敷ボーリング機工(株) ※1
セラムック溶射加工 シェア:国内約50% (大型高速溶射機) 韓国:約90%

三菱電機(株)福山製作所 ※3
伝送機器 シェア:国内トップ
常石造船(株) ※3
8万2千トン型以上の貨物船「カムサマック」
スバルカー シェア:世界トップ
船用ポンプ
半導体ウェハ移動システム シェア:日本、世界トップクラス
カイハラ(株) ※3
デニム:生産・質量ともに国内トップ

三菱電機(株)福山製作所 ※3
伝送機器 シェア:国内トップ
常石造船(株) ※3
8万2千トン型以上の貨物船「カムサマック」
スバルカー シェア:世界トップ
船用ポンプ
半導体ウェハ移動システム シェア:日本、世界トップクラス
カイハラ(株) ※3
デニム:生産・質量ともに国内トップ

東ソー(株)南陽事業所 ※1
シリコン シェア:世界約100%
高性能ソーダ、塩化ビニルモノマー、臭素、グルカラム、超純度クロロ製品 シェア:国内トップ
(株)トクヤマ 徳山製造所 ※1
多結晶シリコン シェア:世界トップクラス

不二輪送機工業(株) ※1
パルティンシロポスト シェア:国内トップ

大晃機械工業 ※2
船用ポンプ シェア:国内トップ

ダイクレ 呉工場 ※3
スチールグレーティング シェア:国内トップ

三工電機(株) ※2
船舶用標準分電盤 シェア:国内トップ

王子マテリア(株) 呉工場 ※3
クラフト紙 シェア:国内トップ

中国木材(株) ※3
木造船舶構造用乾燥材「ドライビーム」 シェア:国内トップ

宇部興産(株)宇部ケミカル工場 ※1
ナイロン6 生産量アジア1位
イロン12 生産量アジア1位
(株)ヤナギヤ ※2
カーナビ製造装置 シェア:国内80%、世界70%

タカヤ(株) ※2
ストアセキュリティシステム(万防防止ゲート、自衛タグ) シェア:国内30%
(株)化繊ノズル製作所 ※2
各種合成樹脂用ノズル シェア:世界トップ

ヒロボー(株) ※3
ラジコンヘリコプター シェア:世界トップ

▲中国地方のオンリーワン・ナンバーワン企業

資料/※1: 明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社 (中国経済産業局)
※2: 中国地方の輝く企業 (中国経済連合会)、(公財)ふるさと鳥取県定住機構提供
※3: 広島県の「ものづくり」〜オンリーワン・ナンバーワン企業〜 (広島県)
写真/とっとり企業ガイド2021 (日本セミック (株))

点在する魅力的な観光資源

①明治日本の産業革命遺産

②石見銀山遺跡とその文化的景観

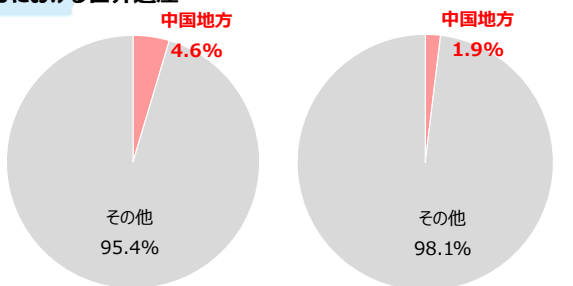
③厳島神社

④原爆ドーム

⑤厳島神社

⑥原爆ドーム

- 世界遺産に代表される、自然、歴史、文化遺産など、中国圏内に広く分布
- 国内における他地域からの誘致や、急速に成長を遂げるアジアをはじめとした観光需要の呼び込みなど、地域活性化に向けた取組が必要



▲観光宿泊客数の全国シェア ▲外国人宿泊数の全国シェア

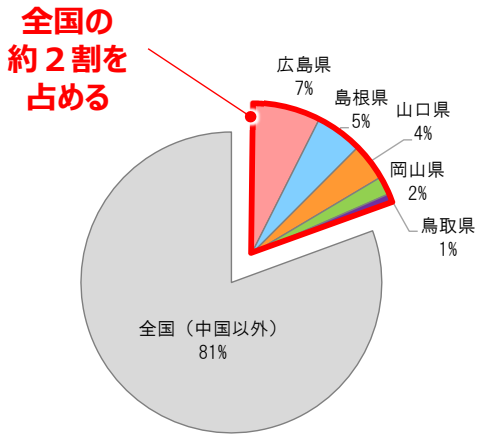
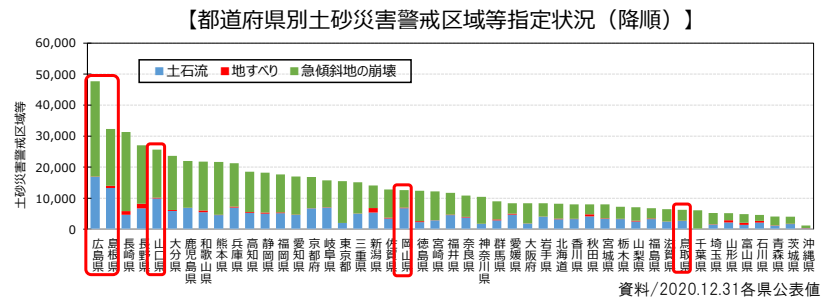
資料/ (国際便就航空空港) 中国地方の空港概要 <令和2年度版>
(クルーズ船寄港港湾) 中国クルーズレポート (令和2年1月号)、九州クルーズレポート (令和2年1月号)
(宿泊客数) 宿泊旅行統計調査 (平成31年1月~令和元年12月分)
写真/第1回中国ブロックにおける社会資本整備重点計画有識者会議 配布資料

中国地方の災害リスク

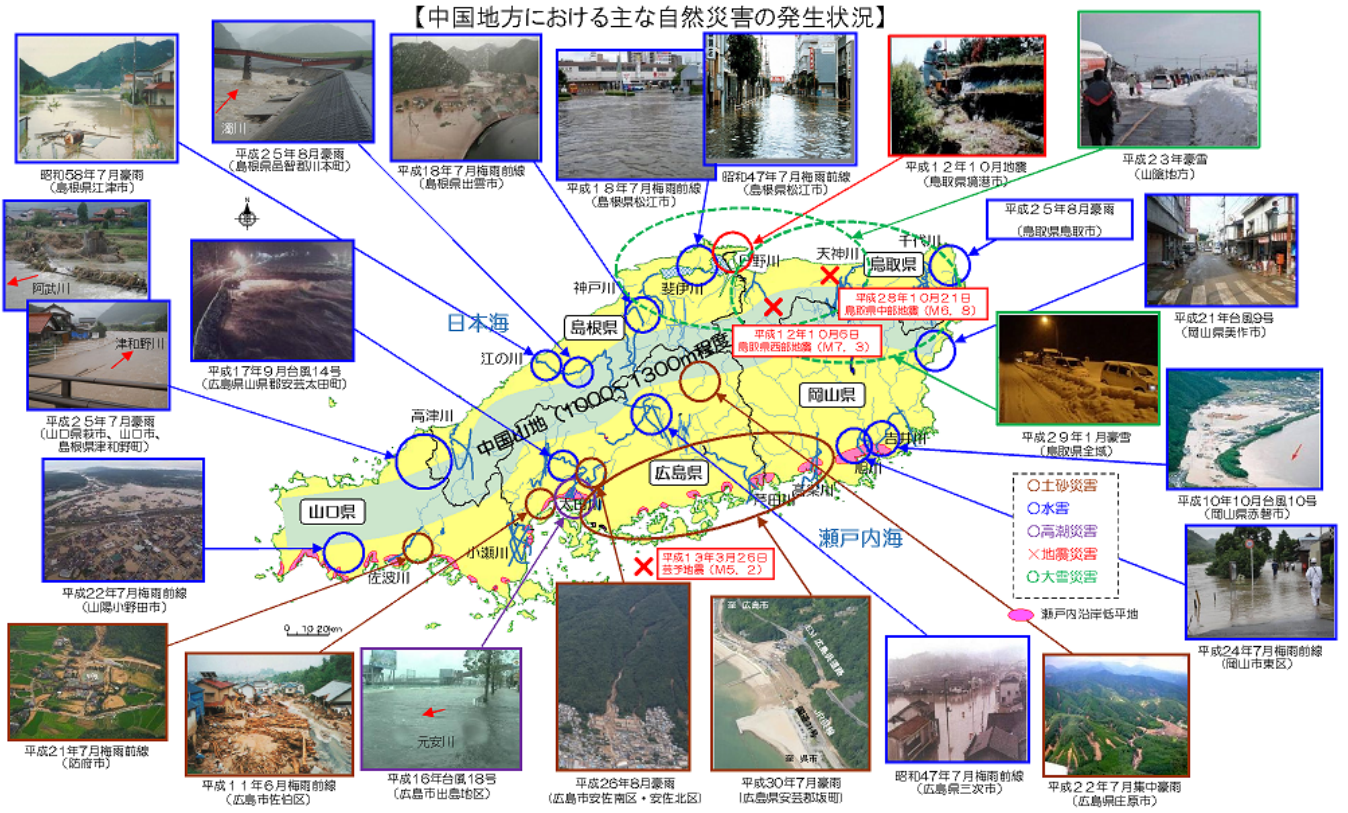
- 全国における**土砂災害警戒区域**の上位5県中3県は中国地方（広島・島根・山口）で、**中国5県で全国の約2割**を占める。
- 平成30年7月豪雨等の大規模な災害が近年発生しており、**災害が激甚化、多頻度化**。

多くの災害リスクを抱える中国地方

- 土砂災害計画区域は中国5県で全国の約2割を占める
- 激甚化、多頻度化する災害リスクを多く抱える



▲都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況



▲中国地方における主な自然災害の発生状況（昭和47年～平成30年12月）

中国地方の将来像

中国地方の将来像

- 中国地方新広域道路交通ビジョンにおいては、**中国圏広域地方計画（H28.3）**で掲げている将来像のうち、**道路分野に関する計画の策定**を行うとともに、**アフターコロナ後の社会の変容も考慮**。

国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・基幹交通ネットワークを強化することで、対流促進型の圏域を実現
- ・中枢・中核となる都市の都市機能充実による推進力となる都市の実現
- ・中小都市は産業拠点、中山間地域を支える役割を発揮する都市の実現
- ・生活サービス機能維持、効率的な提供のためネットワーク型のコンパクトなまちづくりを実現
- ・大都市圏への人口流出防止や人口・産業を呼び込む、連携中枢都市圏、定住自立圏等の実現
- ・文化・経済・観光交流や国際平和・医療支援、圏域の魅力等から国際交流促進を実現
- ・中枢・中核・中小の都市、小さな拠点のネットワークで高次都市機能から生活サービス機能まで享受を可能とし、海外も含め重層的な「コンパクト＋ネットワーク」を構築することで、産業・文化・観光等のイノベーションや新しい価値を創造する中国圏を実現

豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- ・地域資源を活用した新たな産業創出や食と豊かな空間を活かした交流産業等により雇用創出
- ・高付加価値化、地産地消、6次産業化等により循環型の農林水産業を営む圏域を実現
- ・生活サービス機能の確保・維持のため、地域の合意に基づき、「小さな拠点」を実現
- ・中小都市の機能を高め、小さな拠点をサポートし、生き活きた中山間地域等を実現
- ・ICTと物流機能の強化で、中山間地域等の魅力を引き立て、移住・定住促進を実現
- ・人と人が支え合う良好なコミュニティにより地域が活性化する圏域を実現
- ・地域資源を活かし「里山・里海ニューライフ」とも呼べるような豊かなライフスタイルを育む中山間地域等を目指し、こうした魅力で大都市圏も含め暮らしの豊かさを求める人々を惹きつけ新しい価値を創造する中国圏を実現

産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

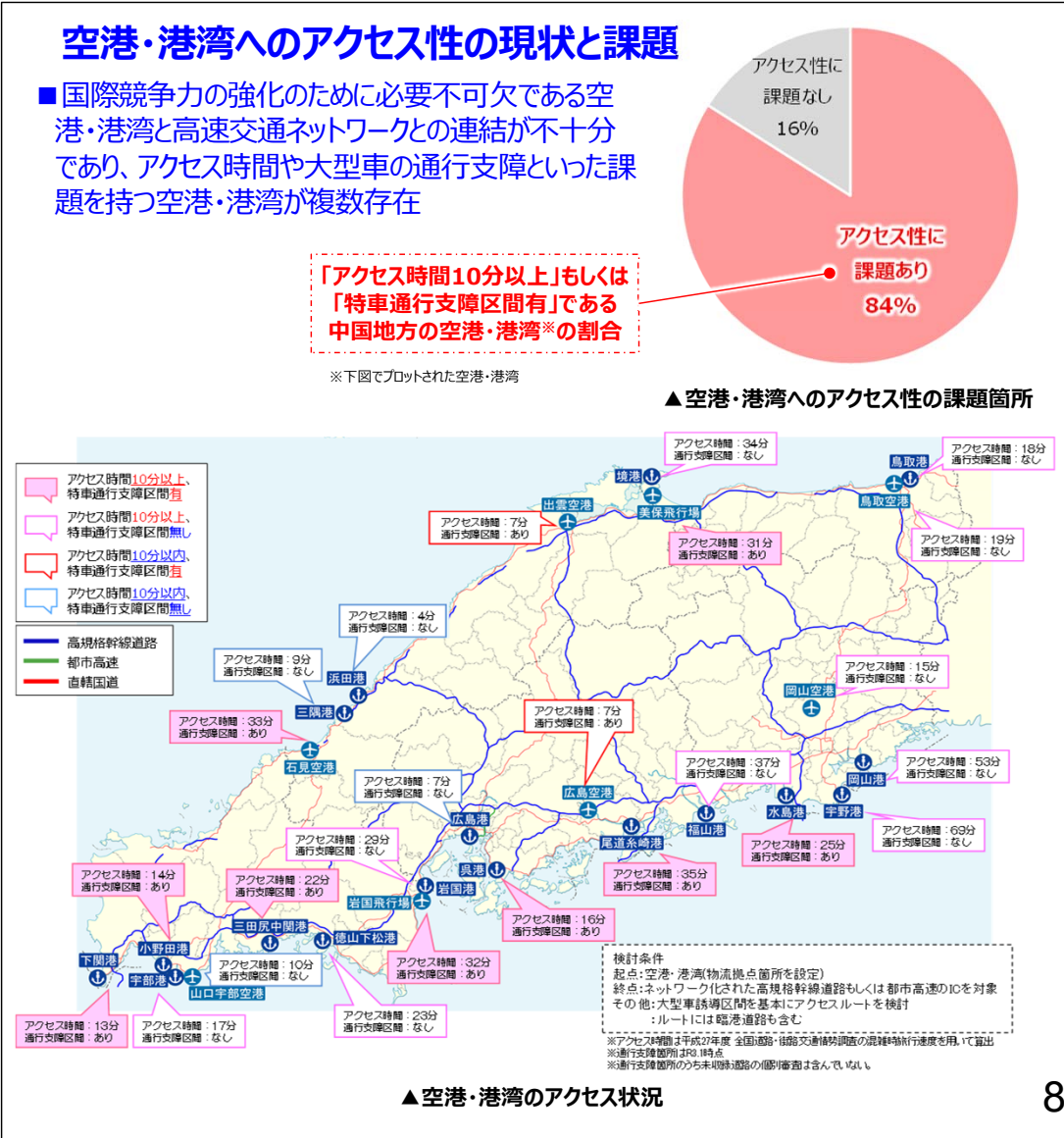
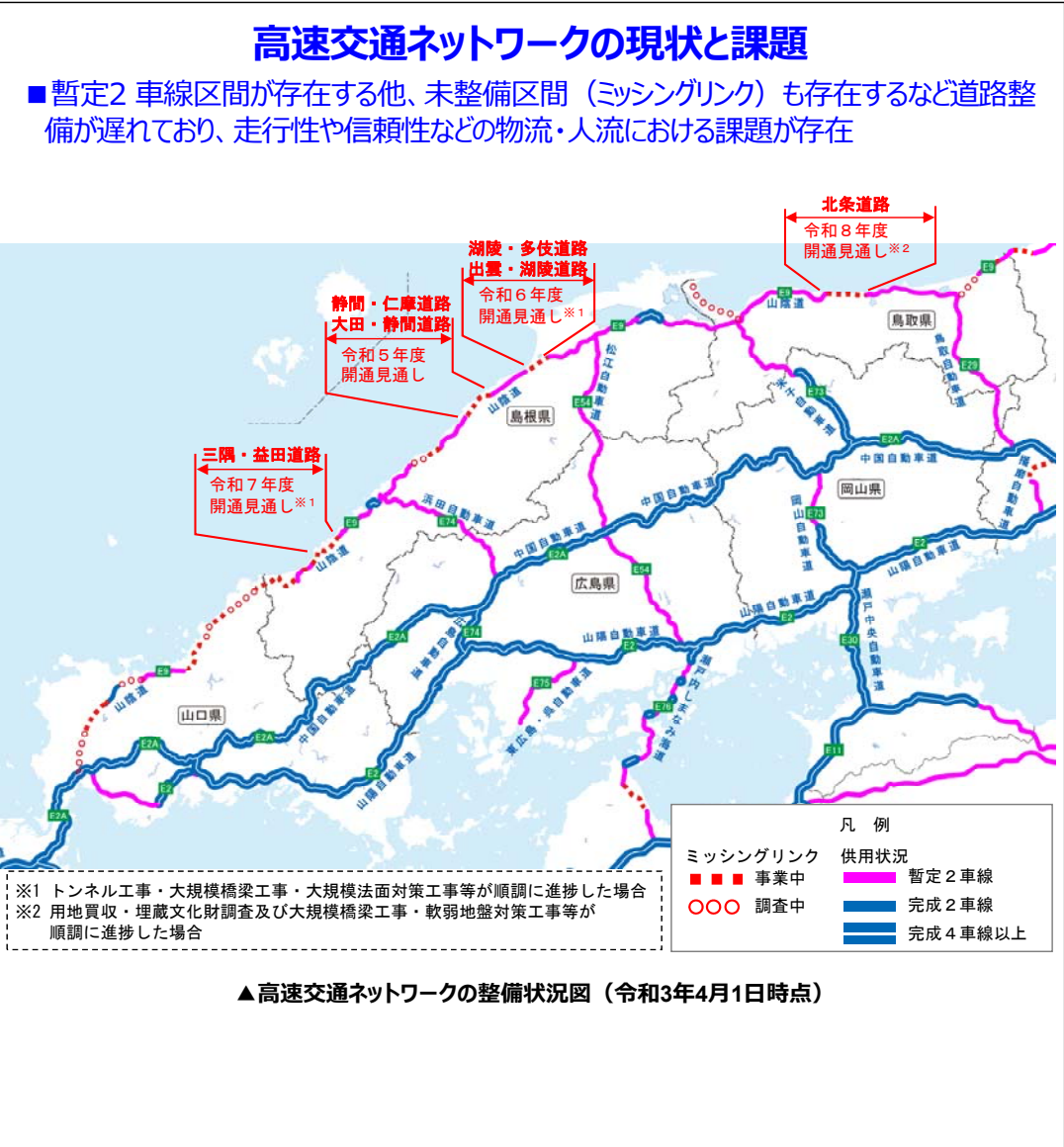
- ・グローバル産業の生産性向上を図り、国際競争力と国際物流機能の強化により、持続的に成長する中国圏を実現
- ・ICT活用や交通網の充実でローカル産業の生産性向上による圏域経済の底上げを実現
- ・クラスター形成や産学金官連携等により、イノベーションが続く中国圏を実現
- ・観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートの形成によりこれまでにない観光の体感を実現

新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

- ・風水害対策、自助・共助による対応等により、高い地域防災力を備えた圏域を実現
- ・強靱な交通・物流機能、有事に強いサプライチェーンの形成により大震災時にも復興を促進
- ・大都市圏や近隣圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域を実現
- ・社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減、費用の縮減・平準化を図る圏域を実現
- ・密集市街地の防災対策、交通安全対策、バリアフリー化等により、安全性の高い圏域を実現
- ・異常気象時や大規模地震発生時等の新たなステージにも対応した防災・減災も含め安全・安心な中国圏を実現

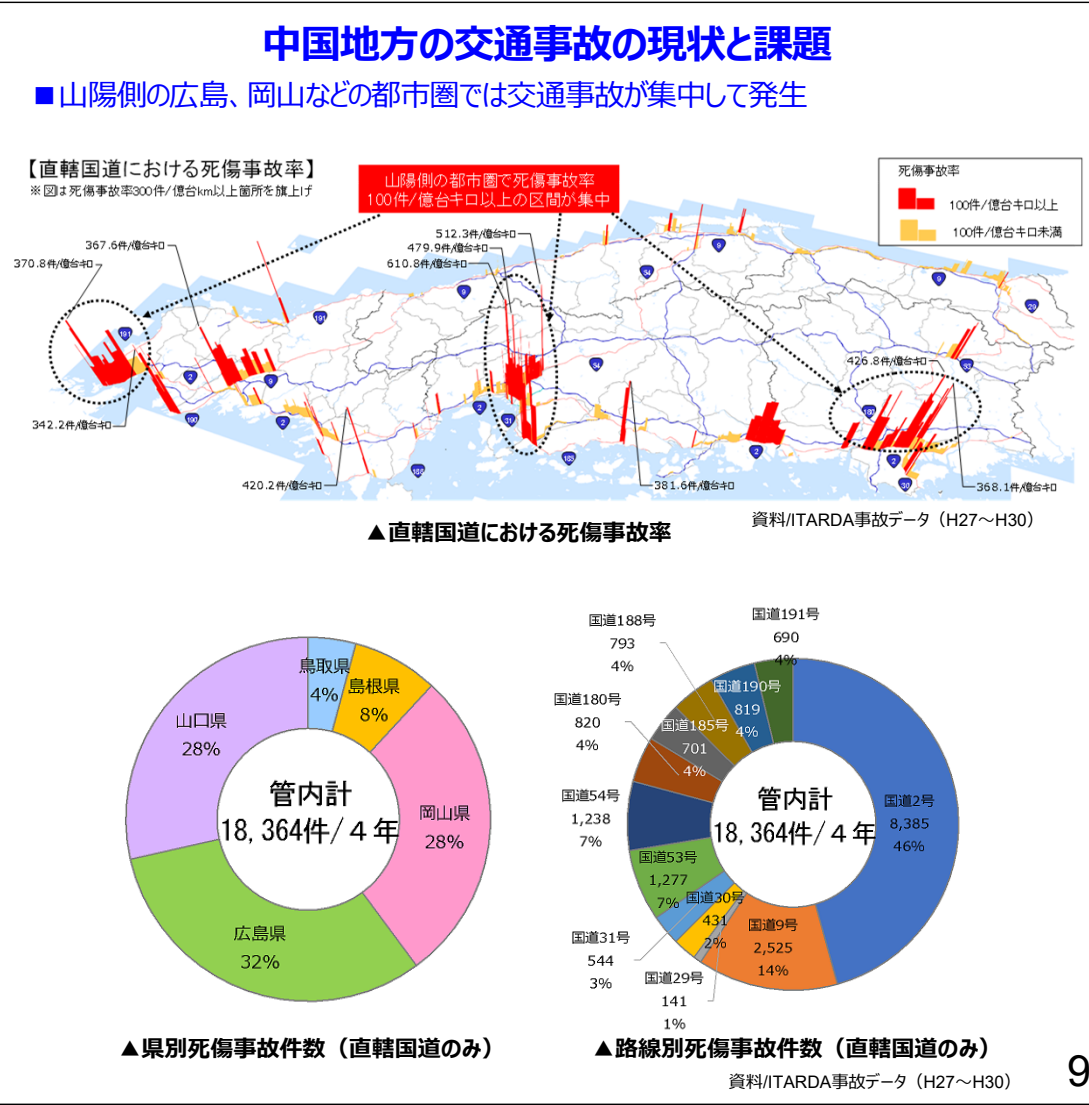
中国地方のネットワーク、アクセス性の課題

- **山陰側**の高速道路等では**暫定2車線区間**が存在。また、**未整備区間（ミッシングリンク）**が存在するなど高規格な道路の整備は不十分な状況。
- **空港・港湾と高速交通ネットワークとの連結が不十分**であり、アクセス時間や大型車の通行支障といった課題が存在。



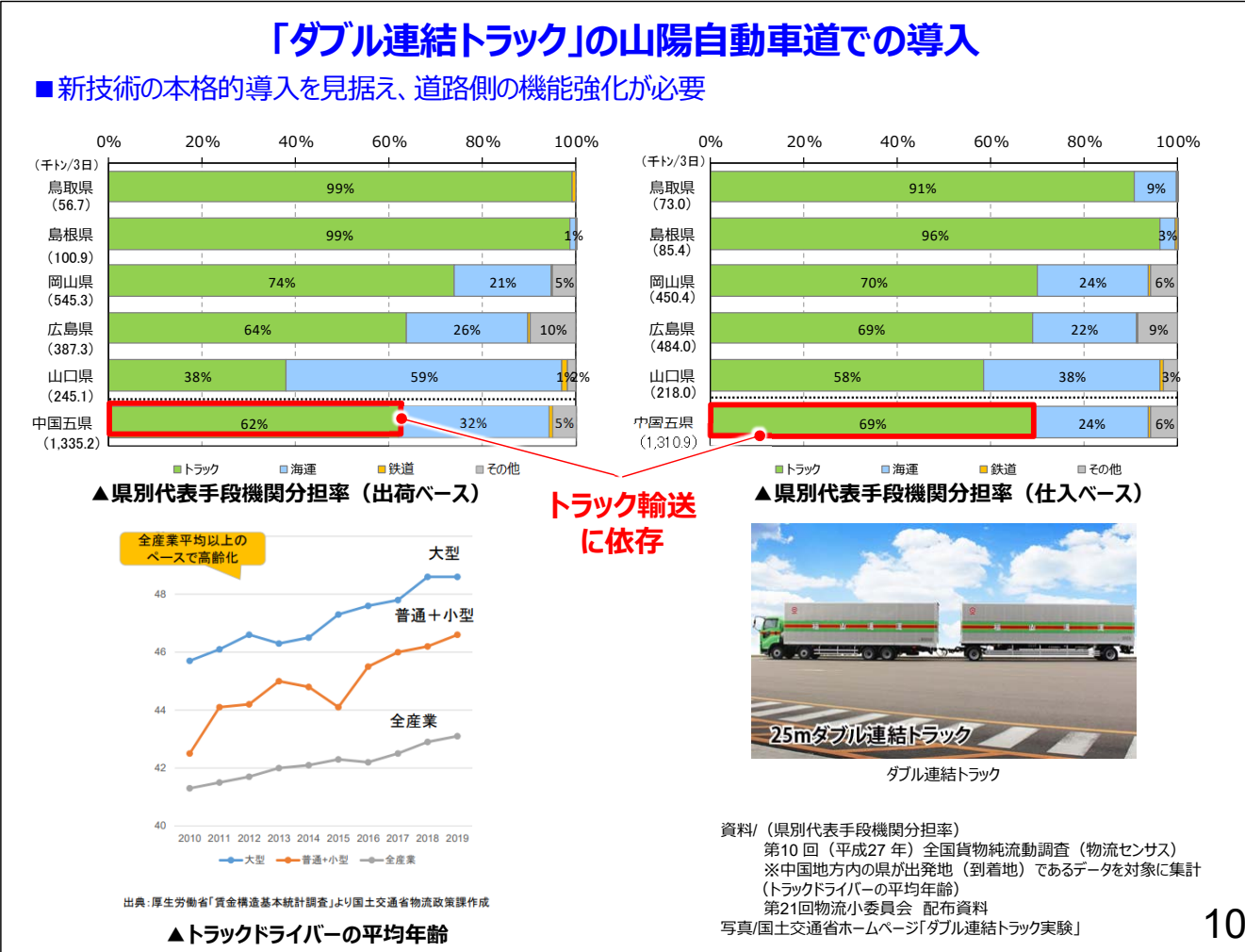
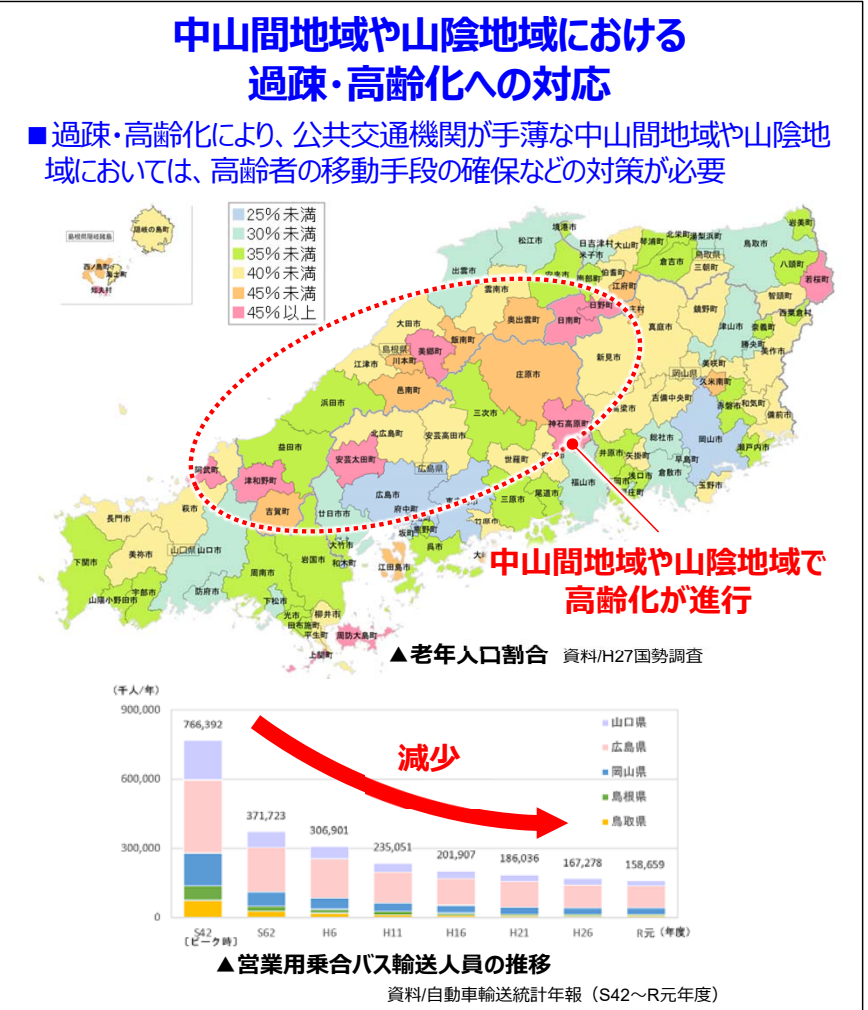
中国地方の交通渋滞・交通事故

- 広島市や岡山市をはじめとする山陽側の市街地中心部を通過する道路では交通渋滞が連坦し、都市圏において多大な経済的損失が発生。また、**観光地周辺**においては休日を中心に駐車場入庫待ち等による**慢性的な交通渋滞**が発生。
- **山陽側の広島、岡山などの都市圏**では**死傷事故率が100件/億台キロの区間が集中**。



社会状況や新技術への対応

- 中国地方の中でも過疎・高齢化により、中山間地域や山陰地域においては、公共交通利用者の減少による路線バスの廃止等、“生活の足”が失われる状況。 集落機能の維持に対応するための“生活の足”の確保などの対策が必要。
- 中国地方では物流（貨物）の約6割をトラック輸送が担い、特に山陰側ではトラック輸送に大きく依存している。
- トラックドライバーは高齢化が進んでおり、高齢層の退職等を契機として今後更に労働力不足が深刻化する恐れがあることから、1台で通常の大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の山陽自動車道での導入や、全国では後続車無人での「トラック隊列走行」の実証実験も開始。

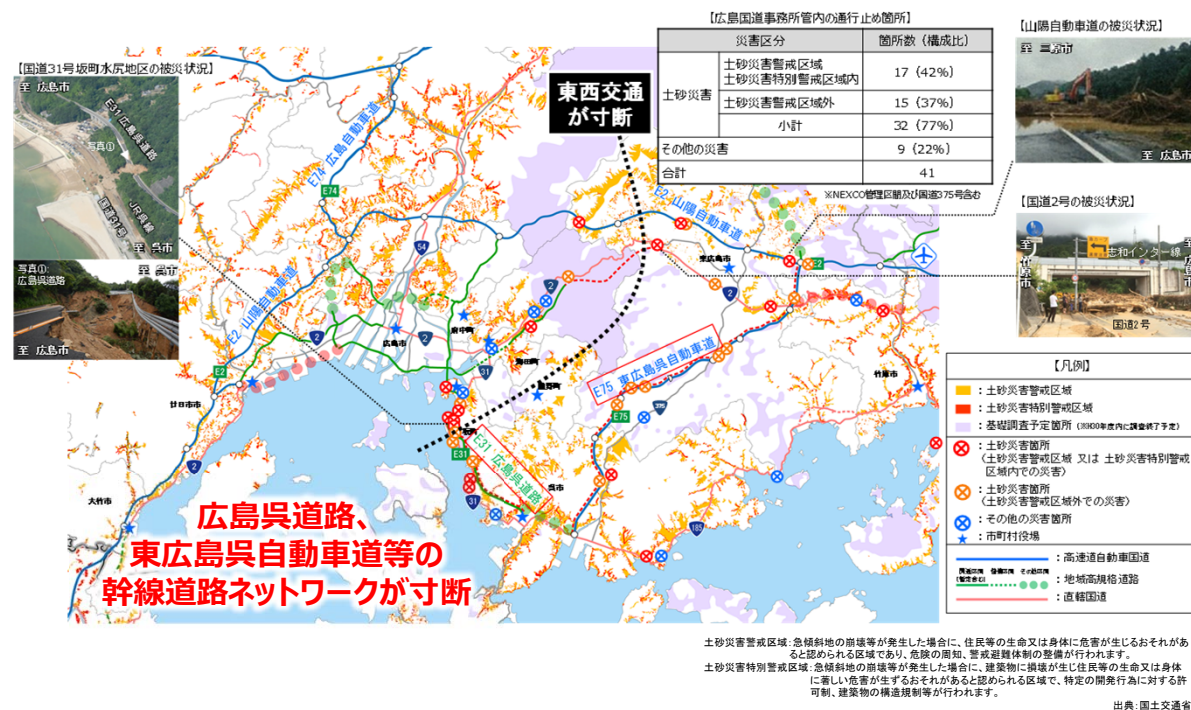


大規模災害やインフラの老朽化への現状と課題

- **平成30年7月豪雨では、山陽自動車道の他、暫定2車線で整備されている広島呉道路、東広島呉自動車道等の幹線道路も大規模な災害発生により、幹線道路ネットワークが寸断する事態。**
- 高度経済成長期に集中して整備された**道路施設の老朽化**が進み、橋梁・トンネルをはじめとした**道路施設の補修・更新への対応が必要。**

頻発する大規模災害によるネットワークの寸断

- 山陽自動車道の他、暫定2車線で整備されている広島呉道路、東広島呉自動車道等の幹線道路も大規模な災害発生により、幹線道路ネットワークが寸断
- 高規格道路の暫定2車線区間を補完する広域的な代替路を確保するとともに、暫定2車線区間の4車線化や上下線分離による4車線整備など機能強化による代替性の確保も求められる

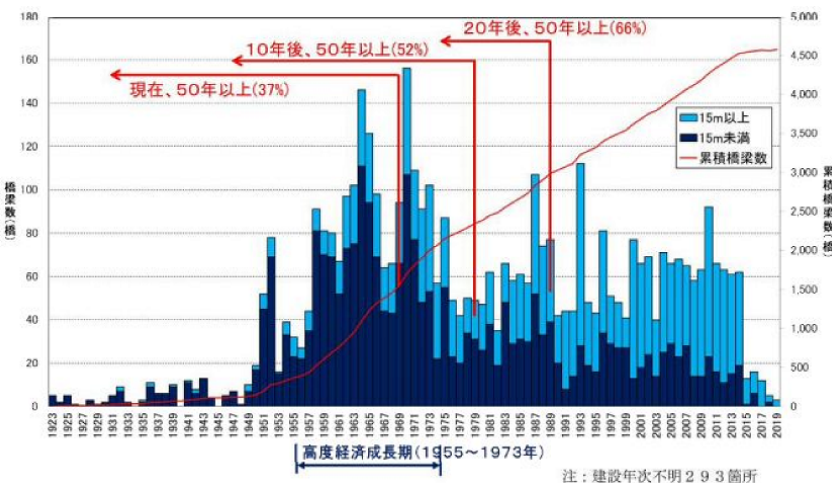


▲平成30年7月豪雨災害における被災箇所分布状況

資料/中国地方整備局調べ

道路施設の老朽化

- ## ■ 橋梁・トンネルをはじめとした道路施設の補修・更新への対応が必要



▲架設年次別の橋梁箇所数分布

資料/橋梁の長寿命化修繕計画2020年度



橋梁定期点検



トンネル定期点検

写真/橋梁の長寿命化修繕計画2020年度版、トンネル個別施設計画2020年度版

技術革新を踏まえた新たな取組

- 新技術を最大限活用し、道路・交通をとりまく課題の解決、利便性や生産性の向上が期待されており、**中国地域においてもICT や自動運転等の技術革新を踏まえた新たな取組**が実施。

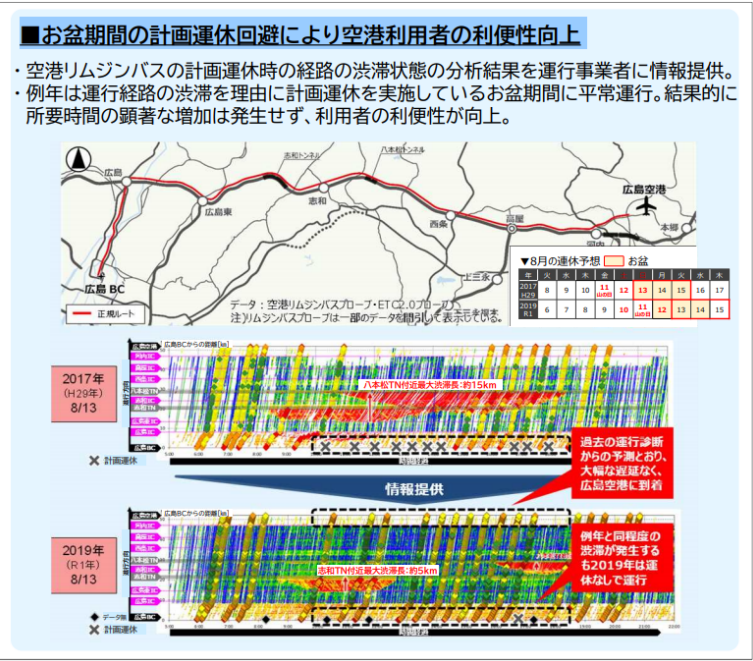
ICTを活用した新たな取組

- ETC2.0プローブデータを用いた空港への所要時間（予測）の提供による信頼性向上に向けた研究

【ETC2.0等のビッグデータを用いた分析】
空港への所要時間（予測）の提供による信頼性向上に向けた研究

.....

- ・広島空港リムジンバスは、利用者の利便性向上を目的に、過去の渋滞状況とリムジンバスの運行実績を分析することにより、経路変更、運行継続等の行動変容を事業者へ促進
- ・ETC2.0データを活用し、所要時間を分析することにより、お盆期間において、大幅な遅延なく運行できるものと予測し、バス事業者へ情報提供・利用者の行動選好（例：出発時における帰宅予定時間）を簡易的に把握し、移動需要を予測する手法を検討



自動運転の取組

- 「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの実証実験
- ・高齢化が進行する中山間地域における人流・物流を支援するため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス社会実装の実現を目指し平成29年度より実証実験を実施
- ・令和2年には自動運転に対応した道路空間等の整備、地域の実情に応じた運行管理システムやビジネスモデルの構築に向け、長期間（40日間）の実証実験を実施



実証実験の様子

広域的な道路交通の基本方針

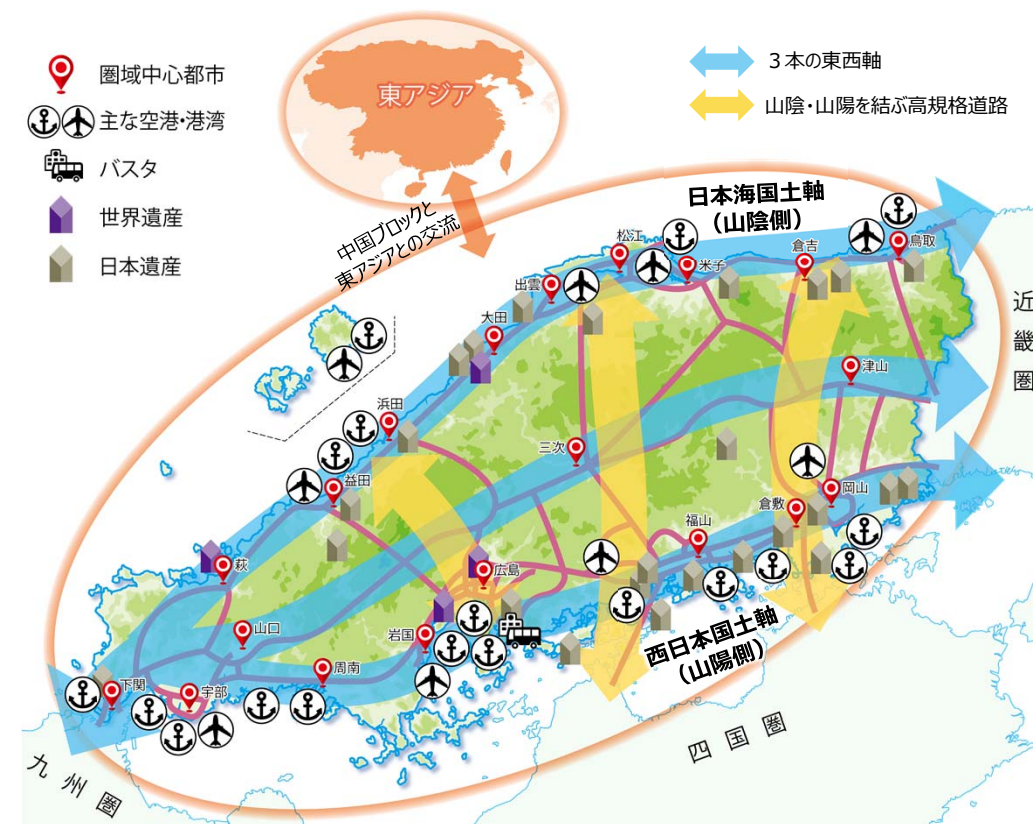
■ 広域道路ネットワークの基本方針（ビジョン）

西日本国土軸と日本海国土軸を支え、
山陽と山陰の多様な個性の対流を促進する
中国ブロックの広域道路ネットワーク整備のポイント

近畿、四国、九州3圏域の結節点としてのポテンシャルを活かし、山陽側の西日本国土軸と山陰側の日本海国土軸の連携・交流を促進し、災害時においては、自圏域だけでなく、隣接圏域のバックアップ機能も発揮する強靱な広域ネットワークを目指す。

また、分散型の地域構造である中国地方において、山陽と山陰が活発に交わり結びつくため、ミッシングリンクの解消等により都市圏形成や都市間ネットワーク機能の強化、交通・物流拠点へのネットワーク強化、環状機能の強化を図る。併せて多様な交通モード間の接続強化や災害に備えた道路ネットワークの構築を図る。

3本の東西軸と山陰・山陽を結ぶ格子状ネットワーク



圏域間連絡の観点

西日本国土軸（山陽側）と日本海国土軸（山陰側）の連携・交流を促進する広域ネットワークの形成

- 近畿、四国、九州3圏域の結節点としてのポテンシャルを活かし、**山陽側の西日本国土軸と山陰側の日本海国土軸の連携・交流を促進する広域ネットワークを形成。**

災害時等においても機能する強靱な広域ネットワークの確保

- 南海トラフ地震等の大規模災害等により、甚大な被害が発生した場合、自圏域だけでなく、隣接圏域のバックアップ時にも機能を発揮する**強靱な道路ネットワークを確保。**

拠点間連絡の観点

山陽と山陰のヒト・モノ・カネ・情報が活発に交わり結びつく道路ネットワークの強化

- 東西に縦断する中国山地を挟み、比較的静穏で多島美の瀬戸内海地域（山陽）と、日本海を隔てて大陸と近接する日本海地域（山陰）という、分散型の地域構造を成す中国圏を有機的に連絡するため、**高次な都市機能を有する圏域中心都市間のネットワーク機能を強化。**
- 日本のものづくり産業を支える中国圏において、激化するアジア地域等との国際競争力を強化するために、高規格道路等から空港・港湾、鉄道貨物駅等の**交通・物流拠点へのネットワークを強化。**
- 物流や人流拠点が集積し、中国圏の経済成長を牽引する広島や岡山都市圏内における**生産性の向上を図るため、通過交通の排除による渋滞緩和に向けた環状機能を強化。**
- **広域周遊観光促進に向けて、訪日外国人旅行者等の中国圏域外からの観光客が利用する交通拠点から、世界遺産に代表される、自然、歴史、文化遺産など、中国圏内に広く分布する魅力的な観光拠点までのアクセス性向上及び周遊性を高めるネットワークの強化。**

多様な交通モード間の接続強化

- **鉄道や高速バス等の広域交通を担う交通拠点の結節機能強化**し、利用者の利便性の向上を図るとともに、自動運転化への対応や次世代モビリティ等の導入に向けた環境を創出するため、**呉駅交通ターミナル整備事業**等の次世代型総合交通拠点の整備を推進。

災害時の代替機能強化の観点

災害に備えた道路ネットワークの構築

- 激甚化・多頻度化する自然災害への対応として、**災害時でも機能する道路ネットワークの構築**
- 山陰道をはじめとした高規格道路のミッシングリンクを解消するとともに、瀬戸内海地域（山陽）及び日本海地域（山陰）、中山間地域に存在する、防災上課題のある道路の**局所的な脆弱区間を回避する代替路の確保。**
- 中国横断自動車道をはじめとした高規格道路の**暫定2車線区間を補完する広域的な代替路を確保**するとともに、暫定2車線区間の4車線化や上下線分離による4車線整備など**機能強化による代替性も確保。**

ビジョンを踏まえて計画策定
広域道路ネットワーク計画（概ね20～30年間を対象）

広域的な道路交通の基本方針

■ 交通・防災拠点における基本方針

視点①多様な交通モード間の接続強化

- 主要鉄道駅等の交通拠点において集約交通ターミナルの戦略的整備や交通モード間の接続（モーダルコネクト）などの機能強化。
- 新幹線駅への高速バスターミナル設置など、地域や鉄道事業者等と連携し、利便性を向上。
- SA・PAを活用した高速バス間の乗継ぎ拠点の強化。

視点②国際物流及び国際交流を支える空港・港湾の機能強化

- 中国地方におけるグローバル＆ローカルゲートウェイとして、拠点空港の機能充実とアクセス性の強化。
- コンテナ対応施設等の整備によるコンテナ輸送の効率化、欧米から寄港する基幹航路の維持・拡大。
- クルーズ船寄港港湾の港湾機能の充実。

視点③中山間地域等における生活サービス確保のための「小さな拠点」の形成

- 地域に合った生活サービス機能や交通ネットワークの確保に向けて、道の駅や公共施設などを活用した「小さな拠点」の形成。
- 道の駅や公共施設などを拠点とした交通モード間の連携強化。

視点④住民の安全・安心に寄与する防災拠点の形成

- 地域住民の安全・安心を確保するとともに、災害時においても産業活動を維持するための防災・減災対策の推進。
- 南海トラフ地震等の大規模災害により、甚大な被害が発生する隣接地域のバックアップ時にも機能する交通・物流・防災拠点の形成。
- 災害時の避難場所や復旧・復興支援のための防災拠点施設として、道の駅の防災機能強化。



ビジョンを踏まえて計画策定

交通・防災拠点計画（概ね20～30年間を対象）

■ ICT交通マネジメントにおける基本方針

視点①ICT・AI等をフル活用した交通マネジメントの強化

- 人や車等の動きに関するデータをICT・AI等を用いて収集活用し、観光地における混雑回避・目的地への待ち時間のない誘導に活用するなど、交通マネジメントの強化。
- ICT等を活用した交通マネジメントの推進については、既存の協議会等において推進体制を検討。

視点②ICT・ビッグデータを活用した多様な交通情報の収集と提供

- 道路利用者の安全性や利便性の更なる向上に資するよう、ETC2.0による渋滞や事故など情報提供内容の検討。
- 大規模災害時におけるETC2.0等を活用した道路防災情報の提供。
- ETC2.0等の自動車のビッグデータに対して、バスの位置情報や列車や飛行機の運行情報等の他の交通モードのデータに加え、天気等のリアルタイム情報を組み合わせ、AIによる解析などを行い、更なる交通サービスの向上。

視点③新たなモビリティの導入検討

- 集落機能の維持に向けて、高齢者の外出機会の創出を支援する自動運転による外出支援サービスの導入検討。
- 高齢者を含むあらゆる世代に新たな移動手段を提供し、移動利便性の向上をもたらす「新たなカテゴリーの乗り物」として、超小型モビリティの導入検討。

視点④道路インフラの長寿命化

- 新材料や新技術の導入による道路施設自体の長寿命化。
- 道路の維持管理作業の自動化、AIや新たな計測、モニタリング技術による道路の点検・診断の自動化・省力化など、効率化・高度化された予防保全型メンテナンスの導入。



ビジョンを踏まえて計画策定

ICT交通マネジメント計画（概ね20～30年間を対象）